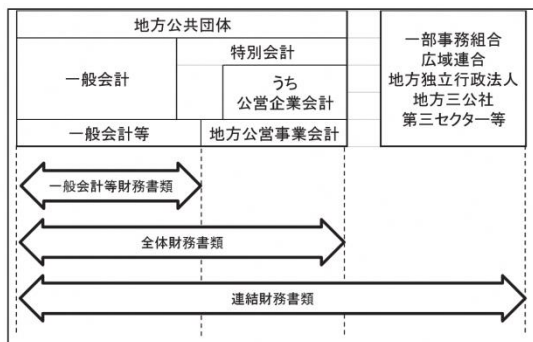


杵築市 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
	工業用水道事業	
	病院事業	
公営企業（法非適用）	簡易水道事業	
	公共下水道事業	
	特定環境保全公共下水道事業	
	農業集落排水事業	
公営事業（その他）	国民健康保険事業	
	介護保険事業	
	地域包括支援センター事業	
	後期高齢者医療事業	
一部事務組合・広域連合	別枠速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合	
	(財) 杵築市総合振興センター (社) 杵築市地域活性化センター	

① 貸借対照表

杵築市の財務書類4表

連結

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,054,505	固定負債	36,465,501
有形固定資産	68,010,430	地方債	31,471,914
事業用資産	62,067,508	長期未払金	665,735
インフラ資産	5,191,849	退職手当引当金	3,933,893
物品	3,157,950	損失補償等引当金	549
無形固定資産	55,357	その他	393,410
投資その他の資産	5,988,718	流動負債	4,376,491
流動資産	9,495,720	1年以内償還予定地方	3,018,440
現金預金	2,787,617	未払金	771,519
未収金	674,075	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	20
基金	6,018,661	前受収益	-
棚卸資産	44,408	賞与等引当金	337,414
その他	2,013	預り金	192,603
徴収不能引当金	△ 31,054	その他	56,495
		負債合計	40,841,992
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	80,073,166
		余剰分（不足分）	△ 37,364,933
		純資産合計	42,708,233
資産合計	83,550,225	負債及び純資産合計	83,550,225

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、83,550,225千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である42,708,233千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である40,841,992千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 51.12%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計42,708,233千円 ÷ 資産総額83,550,225千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,545,234
業務費用	15,387,874
人件費	5,081,070
物件費等	8,135,712
その他業務費用	2,171,092
移転費用	18,157,360
補助金等	15,015,798
社会保障給付	3,108,044
その他	33,518
経常収益	5,234,440
使用料及び手数料	2,956,699
その他	2,277,741
純経常行政コスト	△ 28,310,794
臨時損失	249,759
臨時利益	301
純行政コスト	△ 28,560,252

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、△ 28,310,794千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、△ 28,560,252千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たり行政コスト 948千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト△28,560,252千円÷人口30,111人)

【平成29年3月時点の人口】

- 人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,393,951	81,586,753	△ 38,192,802
純行政コスト	△ 28,560,252		△ 28,560,252
財源	27,790,038		27,790,038
税収等	19,702,320		19,702,320
国県等補助金	8,087,718		8,087,718
本年度差額	△ 770,214		△ 770,214
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,590,451	1,590,451
有形固定資産等の増加		1,787,684	△ 1,787,684
有形固定資産等の減少		△ 3,442,017	3,442,017
貸付金・基金等の増加		1,392,876	△ 1,392,876
貸付金・基金等の減少		△ 1,328,994	1,328,994
資産評価差額			
無償所管換等	78,541	78,541	
その他	5,955	△ 1,677	7,632
本年度純資産変動額	△ 685,718	△ 1,513,587	827,869
本年度末純資産残高	42,708,233	80,073,166	△ 37,364,933

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,643,521
業務費用支出	11,486,083
移転費用支出	18,157,438
業務収入	31,536,144
税込等収入	19,722,575
国県等補助金収入	6,643,598
使用料及び手数料収入	2,957,874
その他の収入	2,212,097
臨時支出	197,453
臨時収入	654,958
業務活動収支	2,350,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,297,225
公共施設等整備費支出	1,623,167
基金積立金支出	1,641,938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,120
その他の支出	-
投資活動収入	1,760,213
国県等補助金収入	789,228
基金取崩収入	930,637
貸付金元金回収収入	33,085
資産売却収入	0
その他の収入	7,263
投資活動収支	△ 1,537,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,216,456
地方債償還支出	3,205,061
その他の支出	11,395
財務活動収入	2,487,698
地方債発行収入	2,474,897
その他の収入	12,801
財務活動収支	△ 728,758
本年度資金収支額	84,358
前年度末資金残高	2,514,984
本年度末資金残高	2,599,342
前年度末歳計外現金残高	130,501
本年度歳計外現金増減額	577,774
本年度末歳計外現金残高	188,275
本年度末現金預金残高	2,787,617

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,186,709千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,186,709千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支2,350,128千円 + 支払利息支出373,593千円 + 投資活動収支△1,537,012千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 2,775千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額83,550,225千円 ÷ 人口30,111人【平成29年3月時点の人口】)

住民一人当たり負債額 1,356千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額40,841,992千円 ÷ 人口30,111人【平成29年3月時点の人口】)

債務償還可能年数 9.9年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると思われる年数です。

(債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額34,490,354千円 - 貸借対照表 基金総額11,310,437千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支2,350,128千円)

資産老朽化比率 71.97%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(資産老朽化比率 = 減価償却累計額 △140,513,156千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 195,229,250千円)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,054,505	固定負債	36,465,501
有形固定資産	68,010,430	地方債等	31,471,914
事業用資産	62,067,508	長期未払金	665,735
土地	8,915,865	退職手当引当金	3,933,893
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	549
建物	26,460,461	その他	393,410
建物減価償却累計額	△ 15,881,048	流動負債	4,376,491
工作物	161,977,210	1年内償還予定地方債等	3,018,440
工作物減価償却累計額	△ 121,303,392	未払金	771,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,414
航空機	-	預り金	192,603
航空機減価償却累計額	-	その他	56,495
その他	72,920		
その他減価償却累計額	△ 379	負債合計	40,841,992
建設仮勘定	309,044	【純資産の部】	
インフラ資産	5,191,849	固定資産等形成分	80,073,166
土地	1,047,708	余剰分(不足分)	△ 37,364,933
建物	1,574,452	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 556,062		
工作物	5,217,127		
工作物減価償却累計額	△ 2,772,654		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	681,278		
物品	3,157,950		
物品減価償却累計額	△ 2,406,877		
無形固定資産	55,357		
ソフトウェア	50,894		
その他	4,463		
投資その他の資産	5,988,718		
投資及び出資金	134,642		
有価証券	1,416		
出資金	133,226		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	561,254		
長期貸付金	35,576		
基金	5,291,776		
減債基金	-		
その他	5,291,776		
その他	23,971		
徴収不能引当金	△ 58,501		
流動資産	9,495,720		
現金預金	2,787,617		
未収金	674,075		
短期貸付金	-		
基金	6,018,661		
財政調整基金	4,257,644		
減債基金	1,761,017		
棚卸資産	44,408		
その他	2,013		
徴収不能引当金	△ 31,054		
繰延資産	-		
資産合計	83,550,225	純資産合計	42,708,233
		負債及び純資産合計	83,550,225

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,545,234
業務費用	15,387,874
人件費	5,081,070
職員給与費	4,454,714
賞与等引当金繰入額	337,414
退職手当引当金繰入額	112,628
その他	176,314
物件費等	8,135,712
物件費	3,656,906
維持補修費	1,071,311
減価償却費	3,407,418
その他	77
その他の業務費用	2,171,092
支払利息	373,593
徴収不能引当金繰入額	79,733
その他	1,717,766
移転費用	18,157,360
補助金等	15,015,798
社会保障給付	3,108,044
その他	33,518
経常収益	5,234,440
使用料及び手数料	2,956,699
その他	2,277,741
純経常行政コスト	△ 28,310,794
臨時損失	249,759
災害復旧事業費	192,909
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	549
その他	56,301
臨時利益	301
資産売却益	-
その他	301
純行政コスト	△ 28,560,252

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,393,951	81,586,753	△ 38,192,802	-
純行政コスト(△)	△ 28,560,252		△ 28,560,252	
財源	27,790,038		27,790,038	-
税収等	19,702,320		19,702,320	
国県等補助金	8,087,718		8,087,718	
本年度差額	△ 770,214		△ 770,214	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,590,451	1,590,451	
有形固定資産等の増加		1,787,684	△ 1,787,684	
有形固定資産等の減少		△ 3,442,017	3,442,017	
貸付金・基金等の増加		1,392,876	△ 1,392,876	
貸付金・基金等の減少		△ 1,328,994	1,328,994	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,541	78,541		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,955	△ 1,677	7,632	
本年度純資産変動額	△ 685,718	△ 1,513,587	827,869	-
本年度末純資産残高	42,708,233	80,073,166	△ 37,364,933	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,643,521
業務費用支出	11,486,083
人件費支出	5,044,509
物件費等支出	4,871,221
支払利息支出	373,593
その他の支出	1,196,760
移転費用支出	18,157,438
補助金等支出	15,015,798
社会保障給付支出	3,108,044
その他の支出	33,596
業務収入	31,536,144
税込等収入	19,722,575
国県等補助金収入	6,643,598
使用料及び手数料収入	2,957,874
その他の収入	2,212,097
臨時支出	197,453
災害復旧事業費支出	192,909
その他の支出	4,544
臨時収入	654,958
業務活動収支	2,350,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,297,225
公共施設等整備費支出	1,623,167
基金積立金支出	1,641,938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,120
その他の支出	-
投資活動収入	1,760,213
国県等補助金収入	789,228
基金取崩収入	930,637
貸付金元金回収収入	33,085
資産売却収入	0
その他の収入	7,263
投資活動収支	△ 1,537,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,216,456
地方債等償還支出	3,205,061
その他の支出	11,395
財務活動収入	2,487,698
地方債等発行収入	2,474,897
その他の収入	12,801
財務活動収支	△ 728,758
本年度資金収支額	84,358
前年度末資金残高	2,514,984
本年度末資金残高	2,599,342
前年度末歳計外現金残高	130,501
本年度歳計外現金増減額	577,774
本年度末歳計外現金残高	188,275
本年度末現金預金残高	2,787,617